

貨幣・金融に關する最近の二文獻

安 田 信 一

新 庄 博 著

「貨幣論」

本書の著者新庄教授（神戸大學）は改めて述べるまでもなく我國に於ける貨幣・金融理論の權威にして、本書の出版が予告せられるやその一日も早きことが同一理論の研究者のみならず広く經濟學關係者からも切望せられていたのであり、且つその公刊せられるや直ちに杉浦治七教授（「金と貨幣」——新庄教授著『貨幣論』読後感——名城商學第二卷第四號）によつて紹介せられたのであつて、以て本書の地位を知り得るであらう。然して右の紹介あるにもかかわらず、なほこれを紹介する所以は本書の内容が極めて示唆的にして貨幣論に於ける今後の方向を示すと考えられるが故である。

一、本書に於ける著者の基本的立場

貨幣・金融に關する最近の二文獻（安田）

凡そ貨幣論が經濟學の一部門を構成することは常識的には容易に承認し得る事實である。けれども斯くの如き一見常識的には認められる事實も近年までの貨幣理論の現状に於てはこれを否認せざるを得なかつた。蓋し貨幣を以てヴェールとする立場にては貨幣は財貨の相對價格を絕對價格とする乗因子 (multiplicative factor) に過ぎず、それ故にカッセルが明瞭に述べている如く相對價格決定の理論を対象とするのが一般經濟理論であり貨幣論は乗因子のみを問題とするとの立場が支配的であつた (G. Cassel, *Fundamental Thoughts in Economics*, pp.62—3)。然してこの貨幣ヴェール觀を前提とし、經濟理論と貨幣理論とを分離、独立的に考へんとする方法は近年に於ける貨幣的經濟理論の発達によつて否定せられたけれども、なほ貨幣論の領域に於てはヴェール觀を基礎とする理論が支配的であり、これを否定すべき体系的なる貨幣論が存在しなかつた。本書はこれ

を先ず第一の課題とせられている。即ち著者は「貨幣論が経済学の一部門であり、その部分的理論たる性格をもつべきことは明白である」(本文五頁)と述べられているが、このことは右のヴェール觀否定の貨幣論樹立の意味が含まれているのである。

貨幣論が経済学の一部門であると云うことは換言すれば経済学の課題は同時に貨幣論のそれであり、その固有領域に於てこれが解決に努めねばならぬことを意味する。それではこの場合その経済学の課題とは何か。それはもとより時代により、また経済学自体の発達によつて変化するも、現代の経済学について云えば著者が述べられる如くに貨幣的経済理論の発展によつて「経済学は貨幣をヴェールと考える従来の行方を改めて、いまや正当に貨幣経済の学として、貨幣経済の構造的及び經過的分析を自己の課題とすべきことを明瞭に意識するに至つたように思われる」(序三頁)。それではこの経済学全体の課題はその「部分的理論」である貨幣論にとつては具体的には如何なる問題を解決すべしと云うのであらうか。それは当然貨幣的経済理論と一体化する貨幣理論の樹立にして、換言すれば「論理的にそれ(貨幣的経済理論……筆者註)とよく結ぶコンシクエント

な貨幣理論」(序四頁)の形成でなければならぬ。前述せし如くに貨幣ヴェール觀を前提とする従来の理論に於てはこの点にその根本的な問題が存したのである。然してこの立場より考察せられる場合従來看過せられし点、「例えばケインズに於ける『一般理論』にてくる貨幣單位(貨銀單位)と労働單位の二つが貨幣と如何なる關係をもつものか」(序四頁)等が検討を要する。

右の如くに貨幣的経済理論を含む経済学の現状に即応し、その「部分的理論」としての新貨幣論の樹立が本書に於ける著者の第一課題であり、基本的立場であるが、著者に於てはなほ一つの基本的立場がある。貨幣の本質に關しては周知の如く金屬主義と名目主義の兩学派の対立がある。けれどもその何れの学派であるにせよ、貨幣論が経済学の「部分的理論」である限り他の「部分的理論」、殊に今日の如く國を異にする經濟主体間に種々の取引が行われ、これに關連して貨幣的取引が行われる現状に於ては國際經濟に關する理論、就中爲替理論と密接な關係を保つを要し、兩理論の一体化がその必要なる要件でなければならぬ。著者は従来より金屬主義の立場にあり、貨幣を以て今日の事情の下では金とせられる。それ故にこの立場より名目

主義を批判し、両理論の一体化を企てられる。即ち名目主義は一般的なる範疇を国家と考え、一般的交換手段たる機能を営むものをすべて貨幣なりと主張するが、この結果、より一般的なる世界市場をその対象外とし、それにより貨幣理論と為替理論とが個別的になつた（序五頁）として非難せられるとともに、「思うに貨幣を単に国内的乃至国家的制度としてのみ把握するときは本位貨幣の必然性は理解せられず、兌換停止すなわち金本位制の廃止と解釈されることとなるであらう。また国内的たると国際的たるとを問わず、資本制経済に於ける交換の特質が等価交換であることが注意せられないとすれば客観的なる価値尺度の必然性は理解せられず……貨幣の価値の理論は貨幣数量説的な物価理論を内容とし、為替の理論はその物価論を支軸とする購買力平価説を内容とするもの以上には出で難いであらう。購買力や流通手段よりも、商品相互間の価値を測り購買力の大きさを示す価値の単位の理論が必要なのであるが、それが逸せられるとして金属主義を強調し、これによりてのみ貨幣理論と為替理論の一体化が可能であるとせられる（序五—六頁）。

右が本書に於ける著者の二つの根本的立場であるが、それでは著者はこの根本的立場を具体的には如何に展開せられている

貨幣・金融に関する最近の二文獻（安田）

か。

本書は第一章、序論、第二章、貨幣の諸形態とその機能、第三章、国際貿易と貨幣、第四章、国際金本位制の成立、第五章国内通貨の表券化、第六章、貨幣の価値、第七章、貨幣の価値と物価、第八章、貨幣の価値と為替相場、第九章、貨幣政策、の以上九章より構成せられ、最後に文献解題がある。凡そ貨幣論に於ては周知の如く貨幣の生成並に本質、貨幣制度、貨幣の価値、の三部門よりなるのが通常である。然して本書の第一章より第三章までは貨幣の生成並に本質、第四章、第五章は貨幣制度、第六章より第八章までは貨幣の価値、の各部門に、最後に第九章はその結論に相当する。以下この各部門別に分ちてその内容を紹介する。

一、貨幣の生成並に本質

凡そ貨幣が交換を前提とすることは云うまでもない。けれども斯くの如き交換はそれが一般的に行われる時代と例外的時代、経済体制の如何によつてその経済社会に対する意味を異にする。それ故に著者は貨幣が古代ギリシヤ、ローマ時代より存在し、プラトン、アリストテレスによつて論ぜられてゐた事実を明かにせられつつも（一—二頁）、茲に於て問題とする貨幣

とは現代の貨幣即ち資本制下の貨幣にして、他の時代、經濟体制の貨幣はそれが問題とせられるもこの貨幣との關聯に於てに過ぎない(三六頁)として先ずその対象とすべき貨幣を規定し、次いでその貨幣本質觀を展開せられる。凡そ資本制下に於ける交換は等価交換である。然し乍ら今日交換の対象となるべき財貨即ち商品は無數に存在し、且つそれは国内的のみならず國際間にもわたる。それではこの無數の商品の等価なることが如何にして確認せられ得るや。これがためには各商品が特定商品との關係に於てその等価なることが確認せられなければならぬ。今日周知の如く交換は貨幣を媒介とする間接交換の形式に於て行われている。この意味に於て貨幣は一般的交換手段としての機能を果たすのであるが、それが他の商品と交換し得るのはその根底に等価であると云う事實が存する。即ち貨幣はこの等価物たる機能をも果たし、換言すれば貨幣の価値尺度機能これである。斯くの如くに貨幣はこの両機能を併せ営むのである(四〇—一頁)。

貨幣の根本機能についてはその本質と關連して從來論争せられ交換手段又は価値尺度の何れか一機能を以てこの機能とする見解が支配的であつたのであるが、著者は右の如き理由により

これを一体的に把握せられている。即ち著者の立場に於ては前述より明かな如くに貨幣とはそれ自体価値を有する財貨でなければならず、今日の事情では貴金屬、殊に金である。それ故に「一般的交換手段なる機能と一般的価値尺度なる機能は、云わば盾の両面のごとく、貴金屬を素材とする貨幣に於て重なり合ひ、しかもこの二つの機能の間に論理上の前後の關係は認められない。けだし両者はともに一を欠いて他が成立たない關係にあるからである」(四六頁)と述べられている。

右の貨幣本質觀は主として本書の第二章第二節に於て展開せられていたのであるが、第一章に於てはマーカンテリズム以來の各時代に於ける貨幣理論の問題の推移が説かれ、更に第二章に於ては第一節にて貨幣の諸形態、第二節にては右の本質觀と併せてその生成、更に第三節では根本的機能との關係に於ての派生的諸機能が説明せられている。然して第三章にては右の本質觀を論証するために國際貿易との關係に於ての貨幣がその対象となるのである。

著者は貨幣を以て一般的交換手段並に一般的価値尺度と解されるのであるが、その場合の「一般的」とは世界市場との關連に於てである。周知の如く交換領域は次第に拡大したのである

が、著者はこの説明を通して今日それが最後の段階即ち世界市場の段階にあり、各国市場を以てその部分市場であるとせられる。世界市場と各国市場とが斯くの如き関係あり、且つ前者に於ける貨幣が金であるとすれば、後者に於ける貨幣もまた金でなければならぬ(第一節)。然してリカードの比較生産費説の批判を通してこのことを明らかにせられる。

リカードの比較生産費説によれば一国内に於けるとは異なり、国際間の貿易に於ては比較生産費が支配し、その有利なる財貨相互の交換が行はれ、その結果として比較的有利なる財貨に資本と労働が集中し、国際分業が形成せられると云う。これに対し著者は次の如く批判せられる。

① 一国内であると国際間であるとを問うことなく、取引の主体は利潤を目的とする個々の業者であるが、これらの業者が絶対生産費の高き国より低き国に財貨を輸入することはない。

② 凡そ労働能力を異にし、資本蓄積高の相違する各国間に於て諸財貨の価値を各国内に於けるその投下労働量によつて直接的に比較することは適當ではない。交換が貨幣を媒介とするならば諸財貨の価値は貨幣である金又は銀との関連に於て比較せられるべく、その有利なる財貨が貿易の対象となる。

貨幣・金融に関する最近の二文獻(安田)

③ 右により明かな如くに国際間の取引に於ては各国内の諸財貨に対する投下労働量を「一定の標準的労働によつて評価し、通約することが必要」(七〇頁)にして、且つ斯くの如き評価、通約は具体的なる労働の結晶物を通してのみ可能であり、金又は銀がこの評価、通約たる機能を営んでゐる。

著者は右の如くリカードの比較生産費説に対する詳細なる批判(六四―七二頁)を通して今日の事情の下での世界貨幣としての金の意味を明確にせられた(第二節)。然して金が斯くの如き地位を確立するに至つたのは金の貨幣としての適応性にもよるが、また制度的なる確立がこれに寄与したことは否定し得ない。それ故に著者はつきに貨幣制度について考察せられる。

三、貨幣制度

第四章に於ては著者は先ず近世初期以降の金貨並に銀貨の鑄造、品位・重量等を異にする金貨、銀貨の流通に伴なう混乱過程について各国にわたりて詳細に説明し(第一節、第二節)、次いでイギリスの金本位制確立過程について述べられ(第三節)、最後にその外延的拡張過程としてこの間複本位制を実施せるフランスを中心とするラテン貨幣同盟参加の諸国、及びアメリカの金本位制轉換過程に及んでいられる(第四節)。それでは何

故に金本位制度は斯くの如く急激に世界的に拡大したのである。云うまでもなく金本位制度を最初に実施したのはイギリスである。然してイギリスが金本位制度を実施したのは如何なる理由によるかと云うに、それは「イギリスの貨幣制度に於ける金銀比價の定めが大陸諸國の比價に比し、従つてまた金銀の市場比價に比し、銀に不利にして金に有利であつたと云う事實に帰せられる」（九九頁）。それでは何故に世界的に拡大したのかと云うに著者はクナップが「一度び金本位制を所有したイギリスは最も強固なるが故に最も模範的勢力であつたのである。他の諸勢力はこれと確乎たる本位相互間の關係に立とうとする。さればかくのごとき對外相場の理由よりして金本位制は普及せられたのである」と説くところを引用せられ（一一六頁）、且つこの引用の中にその見解を示される。

第五章に於ては世界貨幣としての金と国内通貨との關係が説明せられている。茲に於て通貨とは各国内に於ける流通貨幣を意味し、金貨が流通する場合にはもとよりその一部分であるも、現実にはそれは殆んど銀行券、銀行の小切手、補助貨幣、更には政府紙幣、緊急通貨等より構成せられる。それでは斯くの如き通貨と本位貨幣との關係如何。各国市場は世界

市場の部分市場であるが故に、後者の貨幣たる金と各国流通貨幣である通貨との間には密接な關係がなければならぬ（第一節）。

国内通貨の表券化は一般に指摘せられるところであるが、それは国内通貨制度との関連に於ては①金貨本位制、②金地金本位制③金為替本位制、の三段階を経て次第に増大した。即ち国内通貨のその金所有高による量的制約性は各段階ごとに減少し、機械的制度より管理的運用に移行したのである。

紙幣の歴史は極めて古く紀元前に於ける漢の時代にまで遡り得るも、その流通範圍が急激に拡大せるはイギリスに於ける十七世紀後半以後の銀行券に求め得べく、且つ金所有高と銀行券発行高との關係が確立せられたのは一八四四年のピール条例以降のことである。周知の如く銀行券に対する発行準備としては正貨準備と保証準備とがあり、この兩者の組合せによりて種々なる券券方式が定まり、且つ具体的にはそれは保証準備発行額直接制限方式、保証準備発行額間接制限方式（比例準備制度）、最高発行額制限方式の三者があるとして各方式について著者は説明せられている。

右の如くに券券方式には種々の方式があるがこの間共通なる

現象は金所有高による量的制約性の減少である。然してこのこととはまた正貨準備としての金の地位、内容にも変化があることを意味する。即ち金が対外決済用として重視せられるに伴いそれが金貨本位制、金地金本位制より金を替をその準備内容とする金為替本位制、更にそれが徹底するならば金は兌換準備としての地位より退き、全額保証準備となり為替平衡資金等の特別勘定に於て処理せられるのである（本章第二節）。

右の如くに銀行券の発行準備に於ての保証準備の拡大はそれが窮局的には全額保証準備に転化することを意味し、現実にも斯くの如き状態が生じてゐるのであるが、それではこの場合に於ける金と銀行券との関係如何。著者はこの点について先ず兌換銀行券について次の如くに説かれる。

元來銀行券は正貨の支払を内容とする請求権を意味する。けれどもこの請求権はそのまま移転し得べく、且つそれは通貨として、即ち財貨、用役に対する購買手段としてその請求権のまま移転することを目的として発行せられたるものなるが故に、兌換に対する信頼度が大であるならばその機能は十分に發揮せられ、その目的を達成し得る。この場合現実には兌換は行はれないがそれは金と無関係なることを意味するのではない。蓋

しこの場合「紙の通貨の諸財貨に対する購買力は依然としてその代表する金の価格、金の価値を通じて確定せられる關係にあり、金を省いて紙の通貨と諸財貨が直接対立し、紙の通貨が直接価値の尺度としてはたらくものでないことが注意されるべきである。紙の通貨は価格を表示するものであるけれども、その価格が幾何の価値に値するものかを規定し得ず、従つてそれ自ら価値の尺度たり得ないからである」（一四四頁）。

右と同一の關係は不換紙幣についても爰當する。即ち紙幣は本來購買手段なるが故に、その購買力はそれに対する諸財貨の存在量に依存し、金の量によるものではない。即ちそれは生産力との關係による（一四五頁）。それ故に茲に於て問題となるは通貨の発行方法である。

既述せし如くに銀行券の発行準備には正貨準備と保証準備とがあるが、これを反面より云うならばその発行方法を意味する。それ故に保証準備による場合に於てもその内容が問題となるべく、商品手形の場合にはその銀行券発行高に対応する商品が存在するも、公債の場合にはその時々々の条件に依りて、ときには破局的なインフレーションが生ずる危険がある。

以上に於ては銀行券を主として述べたが、同一のことは本位

貨幣以外の他の通貨に妥当すべく、それは「論理上、窮極的にはいづれも本位貨幣を基礎として立つ信用にはかならない」(一四八頁)。然してその通貨の購買力が維持せられるや否やはそれが金に兌換せられるか否かによるものではなく、通貨數量に対する生産力の關係、その發行方法如何に依存し、前者が大となる場合に於て信用機構の動搖、金、外貨への逃避となる(第三節)。

四、貨幣 価値

貨幣価値の理論はこれを靜態的理論と動態的理論とに分ち得べく、第六章は前者にして、第七章及び第八章は後者である。然して第七章は所謂対内価値、第八章は対外価値をその対象とする。

貨幣の価値と云う場合に於てそれには二つの意味が含まれてゐるとして、著者は先ずこれを明確にせられる。即ちその第一は価値尺度と云う場合の価値であり、第二はその購買力である。それでは両者間に如何なる關係があるか。

貨幣の価値をその購買力として把握する場合それは物価の逆數として考えられているが、この場合問題となるのはそれが何故現在の高さにあるかと云ふことにして、これがためには価値

尺度と価格基準の關係について述べねばならぬ。

凡そ貨幣が存せざる場合に於ても交換が行われる限り各財貨相互間の交換割合が生ずべく、この場合何れか一財貨が相手方財貨の価値評価の基準となつてゐる。然して全財貨の価値評価の基準となる財貨が存在するならばそれは名称如何にかかはらず實質的には貨幣としての役割を営む。金本位制度とは金をこの財貨即ち価値尺度とし、且つその一定量の金に一定額の価格を与えることによつて価格基準とする制度のことにして、これにより貨幣価値の高さが決定せられる(第六章第一節)。

右によりて明かな如くに經濟理論に於ける価値論と貨幣理論に於ける物価論との一元的把握が可能となるのであるが、それではその意味する価値論とは何か。著者はこの価値論として労働価値説を支持せられ、この立場より主観的価値論に立脚する貨幣価値説について批判し(第二節)、更に貨幣抽象學説、指図説説に対する説明及び批判に及ばれている(第三節)。

第七章にては所謂貨幣の対内価値がその対象とせられているのであるが、この場合の貨幣の価値とは本位貨幣ではなくして、流通貨幣即ち通貨の購買力である。然してこの場合に先ず第一に問題となるは貨幣數量説なるが故に、著者はその典型であ

るフィッシャーの数量説について詳細に説明し、なお註にて所得数量説、実物残高数量説について述べられている(第一節)。次にその歴史的なる考察をおこなはれているのであるが、特に茲に於て重点が置かれているのはビール条例制定前後に於ける通貨主義と銀行主義の論争である。前者は云うまでもなく数量説を支持し、後者はこれを否定するのであるが、その説明は詳細にして、且つその目的はこれを通して数量説に対する問題の所在を明かにするにありと考えられる(第二節)。

最後に数量説に対する著者の見解であるが、この点については次の如く要約し得るであらう。

先づ第一に問題となるは数量説論者がその共通なる前提句とする『他の条件にして等しければ』と云うことである。貨幣數量が変化する場合に斯くの如きことは考えられない。第二に当然これと関連するのであるが数量説に於ける貨幣側即ちM₁は全購買力を意味するのであるが、それが産業資金か財政資金か、消費資金であるか、更にその内容如何。またその支出対象である生産要素、消費財、資本財との需給関係によつてそれぞれ各価格水準間の関係が異なるべく、従つて完全雇傭なりや否やによつて通貨數量変化の及ぼす影響も同一ではない。然るに数

貨幣・金融に関する最近の二文獻(安田)

量説は斯くの如き相違を無視するものである(第三節)。

第八章に於ては所謂貨幣の対外価値と称せられる為替相場が問題とせられている。この場合の貨幣とは正確に云えば通貨である。それでは各国通貨間の交換割合は如何にして決定せられるか。周知の如く各国が金兌換若しくはこれに代るべき制度を実施せる場合には為替相場は法定平価を基準とし、これに正貨輸送費を加えたる点とこれを差引たる点即ち金輸入点と金輸出点と云う二つの正貨現送点間に於て定まるも、兌換停止の場合には斯くの如き制約は存在しない。けれどもその何れの場合に於ても為替相場は外貨手形に対する需要と供給とによつて定まる。既述せし如く金は今日世界貨幣にして、国際間に於ける終局的なる決済手段である。然して国際支払借尻が不利なる場合には右の需給の一致点は外貨の自国通貨による高価格を意味すべく、このことは国内に於ける金価格の高きこととなつて現われる。斯くの如くに一国通貨の価値は「対外的にも国内に於けると同様に、本位貨幣たる金を媒介として把握せらるべきであり、為替相場に表現せられるものは、まさにそれであり、それ以外の何物でもない」(二三〇頁)と述べ(第一節)、更に種々なる為替理論について説明し、且つ批判せられている

(第二節)。

最後に以上の結論としての貨幣政策について説明せられるのであるが、広義に於ては貨幣降止政策まで含まれるとし、更に社会主義下に於ける貨幣の必要性及び存在意義に言及せられているも(第一節)、茲に於て問題となるべきは資本制下に於ける貨幣政策にして、その代表として物価安定政策、中立貨幣政策について説明、批判せられるとともに(第二節)、その結論として貨幣の非ヴェールの意義を強調し、經濟全体との関連に於て貨幣政策を実施すべきであると主張せられる(第三節)。

本書の要は右の如くであるが、それはあくまでも大要にとどまり、その内容は貨幣史、貨幣学説史までわたり、且つ正確にして、要領よく説明せられ多年にわたり斯学の研究に従事せられたる研究者によつてのみ可能なることが十分に示されている。文章平易なるが故に本書は貨幣論の入門書としても適當であるが、同時に貨幣理論の研究家によつてのみその眞価を始めて理解し得べき深き内容を含んでいる。なほ本書末尾に附せられたる「文獻解題」は日本貨幣論發展史の要約とも云い得べく、明治末期に於ける貨幣論の生成期より現代までの發展過程を要領よく示され、貨幣論研究家のよき参考資料である。

五、本紹介の結論

五六

右の如く本書は我國に於ける貨幣論の代表書の一つにして、その貨幣本質觀に於ける金屬主義的立場と殊にその貨幣價值論に於て貨幣的經濟理論よりの考察が行はれ、その一体化を試みられていたのであつて、その貨幣本質觀を是認する限りに於ては目的を達成せられていと云い得るであらう。けれども著者とその本質觀を異にする筆者にとりてはなほ疑問が存しないでもない。その第一は従来一般に名目主義者によつて提出せられていた疑問である。即ち著者が貨幣を以て金とせられる有力な理由の一つは世界市場を以て最も一般的な市場であり、各國市場はその部分市場に過ぎないとせられるのであるが、今日世界市場は斯くの如き程度にまで發展しているかどうか、換言すれば市場とは一物一価の法則が作用する領域でなければならぬが、世界市場がこの段階に到達しているか。仮りにこれを認め、この場合の貨幣が金なりとするも、その場合金の価格は他の財貨のそれと同様に需給關係によつて決定せられるのであるが、金の場合には貨幣的需要によるものが大部分なるが故に特殊なる考慮の必要なきや。けれども茲に於て筆者が特に提出せんとする疑問は貨幣乃至通貨と生産力との關係

である。即ち前述の如くに著者は通貨がその価値を維持し得るや否やはその通貨數量が生産力に対応する程度にとどまるや否やにあるとせられ、また貨幣ヴェール觀を否定せられるが、このヴェール觀否定の中には貨幣的要因によつて生産力に影響を及ぼすべきことも考えられ得る。若しこのことを認め得るとするならばこの貨幣の機能はその本質觀に反映すべきではなからうか。最もこのことは故鬼頭教授が主張せられるが如くに価値貯藏手段のみを根本機能とすべしと云うのではなく(鬼頭仁三郎貨幣と利子の動態五一六、八頁)、貨幣が交換を前提とする限り著者が説かれる如く一般的交換手段並に価値尺度は最も重要な機能であるが、これと同等乃至これに近き地位が与えられるべきにして、本書(第二章第三節)に於ける如く單なる派生的機能とせられるべきではないのではなからうか。

右はもとよりその貨幣本質觀を異にするが故に提出せられたる疑問にして、且つこれは根本的には価値論、従つてその經濟社会把握の方法にまで遡らねばならず、それ故に直ちにその疑問の正当性を主張するものではない。けれどもその立場が何であるにせよ本書の価値はそれによつて若干にても減ずるものではなく、その立場を超えて必読の書である。なほ最後に附言し

貨幣・金融に關する最近の二文獻(安田)

なければならぬのはこの小稿は本書の紹介を目的としたのであるが、筆者の理解不十分のためその目的を果たし得たかどうか疑問である。この点著者並に読者に対し御寛容をお願いする。(岩波全書、二七七頁)

石田 興 平著

「再生産と貨幣經濟」

本書は石田教授(滋賀大學)の多年にわたる研究の集大成にして、貨幣經濟的諸事象、即ち貨幣、金融、証券及び資本蓄積、景氣變動等の諸問題を經濟の「中核と考へられる再生産との関連に於て」(序一頁)考察することを目的とする。然してそれは方法論を対象とする序論とそれを具体的に適用したる本論とよりなり、序論は更に問題、經濟学の方法としての再生産論理とその拡充への試み、第一、再生産論理の存在論的展開、第二、再生産論理の方法論的反省に分かれたれ、また本論は第一章、再生産と貨幣・信用の展開、第二章、資本家的再生産と信用、第三章、貨幣的均衡と資本蓄積、第四章、固定資本と景氣變動、第五章、創造信用と固定投資、第六章、資本蓄積の金融と証券取引所、第七章、株式價格構成の原理、第八章、株式相場構成

の機構、第九章、証券資本主義時代に於ける資本の構造、の九章より構成せられる。然して筆者は本書を便宜上その序論を①著者の方法論、第一章及び第二章を②貨幣・信用と再生産、第三章より第五章までを③資本蓄積と創造信用、第六章以下を④証券經濟的事象と再生産、の四段階に分ち、その内容を紹介する。

一、著者の方法論

著者は先ずその序論に於て經濟事象把握のための方法論を問題とせられる。即ち著者はケネーの經濟表以來近代理論の經濟循環、均衡分析に至るまでそれは根抵に再生産の論理を包含していたのであるが、それは量的再生産の考察をその対象とするにとどまつた。それ故にこれを「社会的・歴史的發展の立場から、經濟的立場から、經濟的・社会的形成、再形成」（二頁）と云う見地より併せ考察することを要すべく、この場合「再生産の論理は量的なものから、これを否定的媒介に於て内含する質的、否量質的ともいふべきものへ進み、經濟のより具体的な解明の方法となるであらう」（二頁）と述べて、その基本的なる立場を表明せられている。それではこのことは具体的には如何なることを意味するのであるか。

凡そ「人間は生活することに於て存在するが故、生活は人間存在の最も具体的な在り方である」（五頁）。それ故に經濟事象の考察も当然この場より出発しなければならぬ。然してこの「人間は生活する」と云うことの中にはそれが連続的に営まれることの意味を含んでいる。それ故に物的生活資料の生産もまた連続的であるを要する。換言すればそれはその性質上再生産でなければならぬ（一五頁）。

人間が他の動物と異なる特質は云うまでもなくその自然的環境に対して単に消極的に適応的であるのみでなく、積極的に一定の目的意識を以て技術を媒介として再生産する点にある。この場合問題となるは人間の在り方であるが、それは周知の如く歴史的、社会的存在である。それではこのことは再生産と如何に關係するのか。

人間が歴史的存在であると云うことの中には人間の生活がその過去によつて制約せられることの意味を含む。即ち過去より繼承せられたる生活様式、生産關係に制約せられるのであるが、それは一応生産力を増大するも、また同時に生活欲求の増進に導き、この間に矛盾を生じ、その結果としての人間の主体性回復により創造が行はれる。また人間が社会的であるとはそ

れが共同生活を営むことにして、その間に形成せられたる慣習、制度、機構等は社会生活を円滑にし、生産力の増大となるも、また生活欲求の増進に導き、この間の矛盾、人間の主体性自覚によりこの慣習等の破壊となる(九一―九五頁)。

生産は連続的でなければならぬ。即ち再生産であるを要する。けれどもそれが安定的なる時期に於ては「連続的連続」とどまるも、右の如き矛盾が生ずるときは「非連続的連続性」を示し、両者の「交互媒介的展開のうちに経済の歴史的展開が見られる」(二二頁)。然して茲に於て著者が特に重視せられるのは技術である。周知の如く生産は過去より継承せられたる生産手段、物的技術等を媒介として行はれるのであるが、このことは換言すれば再生産は「作られたものを媒介として作る」(一七頁)ことを意味し、且つ技術も再生産過程より生じたもの、即ち「作られたもの」であるが、それは同時に「作る」ものとなり、再生産を効果的にするためにそれに適応する如く生産様式、分業様式を変更し、生産関係を決定すると説かれ(一七頁)、また技術の中に「理性と制作との相互媒介」(二〇頁)があるとして、人間の自然に対する主体性をこの技術的発達の中に求め、社会発展の原動力は再生産ではあるが、

貨幣・金融に關する最近の二文獻(安田)

技術はその決定要因であると述べられる(二〇頁)。

右が序論第一章「再生産論理の存在論的展開」の概要であるが同第二章に於てはその「方法論的反省」を問題とせられる。

凡そ現実の諸現象は複雑多様にして、これを認識、把握するがためには理想化、抽象化を必要とする。然して経済的事象の場合に於ては再生産を核心として把握するを要し、再生産論理とは斯くの如き方法論を意味する(二五頁)。本来再生産論理とは「再生産の含む内的連関は生としての経済秩序の存在であり、理法」(二三頁)のことであるが、それは「存在の多様な連関の統一的、中核的な内的連関の理法を表わすといふ点に於て存在的であるといふ得る」とともに、理想化、抽象化により「存在の多様な連関をば、……『より本質的、より中核的なものを』との論理的に求め、選択して行くことによつて到達されたといふ意味で論理的なものであるといふことが出来る。されば再生産の論理は論理というても存在を離れた形式論理ではなく、存在に即した存在論的論理である」(二五頁)。

右の如く再生産論理はその論理としての性質上当然に理想化、抽象化を伴うが故に理想型についての諸学者の見解を検討せられ、その結論として「我々に於ては寧ろ理想型の内的連関の

方に重点があり、多様に相互媒介的な内的連関のいけば媒介的中心として再生産を考え、この再生産を媒介として右の如き内の連関を統一的に把えんとする点に特色があるわけである(四〇頁)と説かれ、著者の分析上に於ける理想型の意義を明かにせられている。それではこの方法論を経済学に適用する場合それは具体的に如何なることを意味するのか。

経済学は周知の如く通常歴史、理論、政策の三部門に分かたれるのであるが、経済史的認識については「経済生活の中心を再生産と考え、経済生活の諸過程をこの再生産に対する機能の連関に於て意義付け、この諸過程の再生産的機能の考察を媒介として、その歴史の様式が、従つて、この諸過程の展開と相互媒介的に形成される諸々の歴史的社会的な経済的構成体が、一括していえば歴史的な再生産構造ないし経済構造が、如何に生成し、発展し、衰亡して行つたかを問題」(四八頁)にすると考え得る。次ぎに政策論について云えば本来経済政策は経済社会の歴史的発展過程に於て生ずる危機を解決し、展開するものなるが故に「存在に孕まれている問題の解明を出発とすることなしには不可能である」(五〇頁)。この問題の所在を明かにし、その目的を達成するために種々な方法の効果を判定し、

最も有効な方法を見出すこと、茲に政策論と再生産の存在論理との關係が存する。それでは最後に理論的認識について云えばその本来の課題は「資本主義的な経済諸過程及び諸要因の機能の連関乃至秩序、従つてその相互依存關係の法則的把握及び之を通じての経済変動の法則的把握という点にあるのではなからうか。若し、そうだとすれば、ここにも再生産論理は、再生産的経済循環との連関に於て、これを問題にし把握するという風に機能するであらう」(五二頁)と述べ、更に具体的には①経済諸過程(生産、分配、流通、金融、消費)は再生産を中心として統一的把握が可能にして、その相互關係が明かとなり、②これによりて経済諸量間の相互依存關係を説明し得べく、③資本主義下にては経済発展は景気変動を通して質的構造變動をするが、これが説明可能となり、更らに④「経済構造の形成自体を再生産を中心として明かにすることが出来る」(五三―四頁)。

著者の方法論は右の如くにして、この方法論を基礎としてその貨幣経済的諸事象についての研究を展開せられる。

一、貨幣・信用と再生産

第一章に於ては貨幣並に信用が再生産との連関に於てその生

成過程より現在の形態までの發展並に兩者間の關係を対象とせられてゐる。即ち先ず貨幣の論理的生成が問題となり、それが社会的分業と全面的交換が行はれる社会に於て共通なる価値尺度乃至價格表示手段と一般的交換手段、従つて貨幣が必然的に存在することを明かにせられ(第二節)、次いでこの社会に於ては生産の連続性に伴い商品流通も恒常化するが、信用がこれによつて生じたこと、且つそれも初期に於ては帳簿信用であつたが、それが手形信用、当座預金、銀行券へと發展すると説明せられる(第三節)。斯くの如く商品流通の恒常性が信用の根源であるが、これは云うまでもなく商品の再生産が安定性を有する限りに於てである。然るにこの再生産は一面經常的消費によつて支えられる安定的側面を有するも、他面外生的、内生的原因によつて不安定なる側面がある。それ故に各經濟主体はこれを避けるがために流動性大にして、且つ価値ある財貨にてその資産を保有するを要し、且つ斯くの如き財貨は貨幣であり、それも貴金屬でなければならぬ。茲に貨幣の貴金屬への結実の理由があり、且つそれもその初期的形態としてのみでなく今日にても問題となる所以がある(第四節)。次いで振替制度、当座預金の出現、これに伴なう銀行制度の發展過程について考

貨幣・金融に關する最近の二文獻(安田)

察し(第五節)、この結果として各經濟主体がその危険に對処するための準備金を銀行に預金として集中すること、利潤機會の増大による資金需要に應ずるため銀行による貸出、投資が行はれること、銀行自体がその安全性のため預金に對して一定率の支払準備金を保有することを説明せられ(第六節)、更らにこの支払準備金は銀行券、中央銀行預金等よりなるのであるが、中央銀行がこれに對し金を所有するのは國民經濟的流動性を保持する所以であることを明かにせられている(第七節)。然して最後にその結論として貨幣無体化の根據をば①商品生産の多角的分業化に伴なう多角的清算の可能性、②資金需要の増大に伴なう信用創造の可能性、③各經濟主体の危険對処のための準備金が銀行に集中し、それがその預金に對する支払準備金を通して中央銀行の發券機構に直結する機構を中心として各金融市場間に統一ある流動性機構が形成せられていること(第八節)に求められている。これを要するに本章は商品的再生産に伴なう安定性と不安定性とを媒介として貨幣、信用の論理的發生過程より現在の貨幣形態までの發展を考察せられたものと云うべきであらう。

第二章は再生産と信用との關係であるが、それは先ず靜態的

再生産と信用との關係が問われ、そこに於ても自然的乃至技術的条件、及び慣習から連続的生産と間断的消費、又はその逆の生ずることが不可避なるが故に、例えば農業部門と工業部門と云う如く異なりたる生産部門の経済主体間、また静態にても一面減価償却、他面再投資が行はれている故に、この両企業間に資金が貸借せられ得る(第二節)。けれども信用は本来的には動態に於て存在するものなるが故に、経済発展との關係について主としてシユムペーターに従つて新結合と創造信用との密接な關係を明かにし(第三節)、最後に本章の結論として著者は新結合が生産軌道の革新を意味し、シユムペーターがこれのみを重視してその量的増大を軽視したが故に、この兩者即ち資本蓄積の量的増大と質的構成変化の兩者を併せ把握することの必要を強調せられる(第四節)。

三、資本蓄積と創造信用

第三章に於ては貨幣的経済理論を従来の如く利子論的ではなく、資本理論の立場から考察するを目的とし(第一節)、このために前述のシユムペーターの理論(第二節)、ハイエクの『価格と生産』に於ける生産構造図式(第三節)、高橋泰藏博士によるその修正図式(第四節)、最後にマルクスの再生産表式を媒介と

して拡大再生産に於ける二つの場合について著者は詳細なる分析をせられてをり、それについては高く評価せられるべきであらう(第五節)。然して著者の斯くの如き検討、分析の理由は貨幣経済的には貯蓄と投資の均等を以て均衡なりと云うも、その均衡の性質、即ちそれが安定的均衡なりや否やは再生産過程の分析と關聯してのみ明確となるが故である(一三七頁)。なほ右の拡大再生産即ち資本蓄積が金融と密接な關係を有することを指摘せられる(第六節)。

第四章では『景氣変動と固定資本』の關係が問題となつてゐる。然して著者は先づ近代的景氣変動が再生産過程と密接に關係すること、特に具体的なる現象としてその変動に際しては固定資本財の価格及び生産が激しく変化することを指摘せられ(第一節)、次に景氣変動を以てそれが一般物価の騰落、並に一般的な生産活動の増減にあるのではなくして、固定資本財部門と他の生産部門との間の価格、並に生産活動に於ける不均衡的な展開にありとせられる(第二節)。それ故にこの景氣変動と密接な關係を有する固定資本財の性格が問題となり、その特質として①長期間にわたりそれが生産に使用せられること、②一時に多額の支出が行はれること、③その懷妊期間の長

きこと、④その完成により生産諸要素に対する需要減少→↓所得減少→↓消費支出の減少となること、⑤固定資本財の更新が一時的に急激に生ずる場合景気回復的作用を有すべきこと、なほ②についてはそれに関連する加速度原理、③にはそれに対応する消費財貨が増加することなく有効需要のみが増大することを明かにし、固定資本財の景気変動に於ける重要性を説明せられてゐる(第三節)。然してこのことを更らに鮮明にするがために均衡的な再生産表式を考え、与件の変動に対してそれが如何に反応するかを示され、例へば与件の変動によつて金鉱業が出現したる場合にこれによる消費財需要の増加、加速度原理の作用による固定資本財に対する需要の増加、資本財生産の拡張に伴なう所得、有効需要の増加、即ち消費財価格、生産に対する波及過程を詳細なる再生産表式を通して具体的に説明せられてゐる(第四節)。要するに著者は景気変動を以て「資本主義的再生産が固定資本財を媒介とするがためである」(一七八頁)と結論せられ、更らに最近の諸学説が著者と根本的には同一見解なることを明かにせられてゐる(第五節)。

前述の如く景気変動は再生産が固定資本財を媒介とすることによつて生ずるが、それではその資金は如何にして調達せられ

貨幣・金融に関する最近の二文獻(安田)

るのか。これが第五章の課題である。シユムペーターの如く經濟循環即ち単純再生産より出発して新結合が行はれることを問題とするとき、それはもとより創造信用を必要とする。けれども現実接近するときそこには貯蓄がある。然し乍らこの場合に於ても固定資本財の建造が急激に行はれる景気の上昇期に於てはそれは貯蓄の範囲にとどまり得ない。然してその原因は何かと云うに、それは即ち前章に於て述べられた景気変動の原因にして、この間シユムペーターの見解を批判せられてゐる。その原因が何であれ、斯くの如き事実が存する限りそれは創造信用によらざるを得ない(第二節)。次ぎに信用創造の意義及び条件、並にその結果としてそれが短期的であることの理由を明かにせられ(第三節)、最後にこの固定資本財建造資金の長期性と創造信用の短期性の解決を証券の中に求められてゐる。即ち証券は受信者よりするならば長期資金の受入であるが、興信者よりは短期資金の供給である。然して、銀行が企業者の要求に応じてその創造資金を以て証券を購入するとき、後者はその固定資本財の建造に伴いこれを支出すべく、それは人々の所得を増加せしめることとなり、この所得より乗数により明かな如く建造資金に等しき貯蓄が形成せられ、これを以て銀行より証

券が購入せられる。従つて固定資本財の建造資金は当初創造資金を媒介とせしも、結果的には貯蓄資金によつて調達せられたこととなり、証券がこれを結付ける役割を営む（第四節）。

四、証券經濟的事象と再生産

近代の再生産過程に於ては巨額の固定資本とこれを運転するための流動資本が固定的に投下せられねばならぬ。これがための資金需要を資本信用と著者は称せられるが、この資本信用の巨額且つ固定性に対し、その供給者はこれが小額分散的にして流動的であることを望む。この資本信用の需給間の矛盾を解決するのが証券機構である。この意味で第六章では証券取引所の機能について考察せられる（第一節）。先ず最初に茲に云うところの証券が株式並に債券に限定せられること、並にその所有者にとつてそれが流動性を与えることの意味を説明せられ（第二節）、次いでその流動化機構としての証券取引所の機能をその取引を通して述べ、且つこの間清算取引が重要な役割を営むことを明かにし（第三節）、更に証券取引所のこの機能を輕視し、反対にそれが生産資金を奪うとの見解をめぐつて生じたる一九二〇年代にドイツを中心としたる論争について、カッセル、ハーン、ライシユ、マハループ等の諸見解を説明せられ

（第四節）、最後に結論としてそれが誤解である所以を説かれてゐる（第五節）。

第七章並に第八章は、株式價格が如何にして構成せられ、變動するかを説明するための統一的、体系的理論の提供を目的とし、且つこれは根本的には「①株価現象を基本的事実に還元し、そのうちに行われる株価構成の一般の原理を解明すること。

②株価構成の諸要因を、それらが右の原理の實現に対して如何なる機能的意思を有するかといふ点から統一し、それらに一定の体系を与えること。」（二四二頁）の二問題とせられ、第七章は①、第八章は②を対象とする（第七章第一節）。

凡そ、株価現象を考察するに際してはその基本的事実である『実価』乃至『内在価値』に還元するを要する（二四三頁）。それではこの『実価』、『内在価値』とは何か。

株式もまた一種の商品である。けれどもそれは一般商品の如くに使用価値を有する労働生産物ではなくして、「資本参与關係を代表せる流通証券」である点にその特質がある（二四四―四五頁）。それ故一般商品と異り株式の『実価』がその収益性にあるは云うまでもない。けれども各部門、各企業の平均利潤率が同一なる均衡に於ては株式の売買は無意味なるが故にこれ

は行われ得ない。それ故にそれが不均等なところに成立する。云うまでもなくそれは資本の移動が完全に自由ならざるがために与件の変化に適応し得ないことより生ずるものである。

斯くの如くに各部門、各企業の利潤率が同一ならざる場合、それがまた現実の状態であるが、資金は有利なる部分を求めて移動すべく、各企業の収益率と平均利潤率との関係から、株式は「その価格に対する収益の割合が平均利潤率に等しい点に価格が決定する」(二五一頁)。それ故にこの資金移動は利潤率均等法則の一発現形態であると云い得る。然るにこの資金は株式にのみ固定するものではなく、銀行預金等への転化は自由にして、且つ銀行預金の安全性は大なるが故に、預金に於てはその利率はそのままで収益率となつて示される。それ故に株式の『実価』とはその収益率を預金利率にて資本還元したものにほかならないと述べられている(第三節)。

第八章は前述の如く株式価格構成に變動原理の第二の問題を対象とせられるのであるが、著者は先づドンナーの見解について説明せられ(第二節)、次に著者自身の見解を次の如く展開せられる。

著者は最初に株式の資本還元を決定する二要因即ち各企業の

貨幣・金融に關する最近の二文献(安田)

収益性と利率率とについて個別的に考察せられ、前者が社会的再生産の動きによつて決定せられるはもとよりであるが、後者もまた金融市場を通じて根本的にはこれによることを明かにせられ、また現実の日々の株価の動向が投機、仕手關係によるも、長期的には資本還元の線によると述べられている(第三節)。次に資本還元要因、並に現実化要因について個々に検討せられるのであるが(第四節、第五節)、特に注意すべきは右の現実化要因の検討に際し仕手關係が取引所資金によつて制約せられることにして(二七九―八一頁)、その結果この仕手關係も「社会的再生産の動き→金融情勢→取引所流通資金關係→仕手關係」(二八四頁)と云う關係を通して社会的再生産の動きによつて決定せられるが故に株価決定の要因は根本的にはすべてこれによることとなる(第六節)。

第九章に於ては以上の結論として証券經濟事象が資本主義的再生産体系に於て如何なる地位を占めるかを考察せられ、これがためには著者は「これらの諸現象(証券資本主義的な諸現象……筆者註)を全資本主義經濟体制の構造的連関に於て把握することが最も合理的な方法だと考える」(二八八頁)と述べられ、且つその出発点として株式形態の個別産業資本を選ばれる

(第一節)。

株式形態の企業は云ふまでもなく、財貨所有の獨立單位である。資本のこの様相を資本の企業的様相と稱する。これに対し資本が価値増殖のために社会的再生産体系の一環となつてゐる様相を、この再生産体系の一環に重点を置いてその活動の様相乃至機能的様相、また企業に対する出資又は貸付の側より資本の金融的様相と名付ける。然してこの三様相の間にはもとより密接な關係がある。即ち社会的再生産体系の一環として作用する財貨(資本の活動的様相)が価値増殖目的による企業の統一的所有(資本の企業的様相)によつて資本の作用形態たるの地位を与えられるのであり、この企業的様相の上に金融的様相がある。それ故に例えば資本がその活動的様相に於て、即ち社会的再生産体系の一環として十分にその機能を果たさず、損失を招くと云う現象を生じたる場合には、それは株価下落と云う金融的様相の現象に導く(第二節)。

五、本紹介の結論

右が本書の大要であるが、これを要するに著者は直接生に結びつくところの再生産論理を以て經濟事象把握の方法論とせられ、貨幣並に信用の論理的生成過程より証券資本主義下の諸

經濟事象までを社会的再生産との關係に於て研究せられたのであつて、その学問的努力に対し敬意を払うとともに、特に前述せし如くその再生産表式、並に従来その内部に於ても分離的傾向にありし証券的事象を含む金融的諸事象を社会的再生産との關係に於て統一的に把握せられしことは高く評価せられるべきであらう。けれどもなほ本書についても若干の疑問がないでもない。

著者はその方法論に於て技術を非常に重視せられ、技術を以て社会発展に対する決定要因であるとせられる。けれどもこのことは果たして適當であらうか。筆者もまたこれが重要な役割を営むことを認める。けれどもこれを決定要因とすることには疑問がある。このことを具体的に云うならばそれは第四章の問題と關係する。即ち著者は資本主義以前の景氣変動とそれ以後のそれとを區別せられ、前者が「生産或は流通に断片的に発生したに過ぎ」ざるも、「近代的景氣現象は、流通と生産との内面的連関」に於て現はれるとし(一五三頁)、且つ近代的景氣変動を前述の如く「資本主義的再生産が固定資本財を媒介」することに求められてゐる。技術の発達に伴なう生産過程に於ての大量の固定資本財の使用がその有力な原因であることはこれ

を否定し得ない事実であらう。けれども同時に著者は第五章に於て創造信用によつて固定資本財の建造資金が調達せられることを認められているのである。然してこの創造信用はもとより著者が第一章に於て説かれる如く再生産と密接な關係を有するも、金融機構自体の發達によつてこれが可能となつたのである。著者は第八章に於て金融市場の情勢、従つて金利が再生産の動きによつて支配せられることを述べられているが、信用創造が行はれることを認められるならば金利が或程度独立性を有することとならぬであらうか。更に現実においては投資の主体は企業者であるが、この企業者は一定の技術的知識を前提としてその将来に対する見込と金利との關係よりこれを決定するのであるが、これは景氣變動において如何なる役割を占めるのか。それは附随的要因にすぎないのであらうか。もとよりこの問題は極めて重要且つ困難な問題にして、筆者の誤解に誤謬にもよると考えられるが、余りにも景氣變動の實物的要因のみが重視せられ、貨幣的要因並にこの両要因を結びつけるべき企業者の地位が軽視せられていと解し得べき余地があるのではなからうか。然してこのことは根本的にはその方法論における前述せし技術重視によるものであらう。

貨幣・金融に關する最近の二文獻(安田)

右の如く本書については部分的にはなほ疑問とする点があるも、再生産過程との關連において貨幣經濟的現象を説明せんとした著者の研究は今後における同方面への研究に寄与せられるところ大なるものがあるべく、殊に貨幣的經濟理論の長期化が問題となれる最近において本書はその有力文獻の一つとなるであらう。(A5版、三〇〇頁 有斐閣)